

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	10,773,894	11,563,497	23,435,158
経常利益(千円)	256,648	346,955	604,672
四半期(当期)純利益(千円)	95,493	186,892	264,633
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,174	191,630	268,894
純資産額(千円)	8,246,221	8,435,389	8,331,858
総資産額(千円)	19,130,781	19,373,203	20,397,829
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.84	21.22	30.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.1	43.5	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	293,577	705,826	494,048
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	172,308	209,641	146,478
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,656	276,744	221,422
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	645,784	975,759	756,319

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.84	15.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策への期待感から、円安の進行や株価の上昇など、企業収益や個人消費の一部に回復の兆しがみられました。しかしながら、欧米諸国における財政問題や中国経済の減速、国内においては実体経済への影響鈍化といった不安材料が景気予測を下振れさせるリスクも存在しており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する建設関連業界におきましても、景気回復の期待感や消費増税を見越した需要等を背景に、新設住宅着工戸数等指標において持ち直しの動きが見られるものの、実体経済への反映がなされておらず、少ない需要に対する競争が激しく、利益の獲得に対して依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、同業他社の中では屈指の広域営業ネットワーク網を駆使した的確な情報収集、配送の効率化等により、激しい需要獲得競争に参入してまいりました。また、組織活性化による人材育成を図り、顧客への提案営業力を強化し地域シェアの拡大に尽力しました。さらに太陽光発電等の環境関連需要を積極的に取り込み得意先の基盤を拡充し、収益の創造と獲得を図ってまいりました。

一方、子会社の榊木村電気工業につきましては、メーカーとのタイアップ等により、同社が製造している太陽光用コネクタが市場において好評をいただき引合が増加したものの、スピード感に厳しさが残る等、量産体制まで歩を進められず、業績及び収益向上まで進まぬ状況で推移しました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類2,477,159千円（前年同四半期比95.6%）、電線類4,078,046千円（前年同四半期比109.8%）、配・分電盤類2,761,962千円（前年同四半期比106.1%）、家電品類1,240,583千円（前年同四半期比135.6%）、その他の品目1,005,744千円（前年同四半期比105.9%）を計上し、売上高は11,563,497千円（前年同四半期比107.3%）となりました。利益面におきましては、営業利益352,808千円（前年同四半期比133.2%）、経常利益346,955千円（前年同四半期比135.2%）、四半期純利益186,892千円（前年同四半期比195.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ219,440千円増加し、975,759千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少等により705,826千円（前年同期に得られた資金は293,577千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、現在建替中である本社建物に係る支払い等により209,641千円（前年同期に使用した資金は172,308千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済、配当金の支払い等により276,744千円（前年同期に使用した資金は105,656千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	8,832,000	8,832,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	8,832,000	-	1,073,200	-	951,153

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.03
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.00
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	225	2.55
森田 健	東京都世田谷区	165	1.87
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	160	1.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	134	1.52
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	113	1.29
三菱電機住環境システムズ株式 会社	東京都台東区東上野4-8-1	77	0.87
鶴木 美佐夫	静岡県島田市	66	0.75
計	-	3,974	45.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,802,400	88,024	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	8,832,000	-	-
総株主の議決権	-	88,024	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大 井3-2-2	23,600	-	23,600	0.27
計	-	23,600	-	23,600	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756,319	975,759
受取手形及び売掛金	³ 7,444,793	6,211,658
商品及び製品	1,506,185	1,387,927
仕掛品	6,005	4,613
原材料及び貯蔵品	44,274	42,291
繰延税金資産	89,188	80,647
その他	108,059	102,031
貸倒引当金	30,795	25,862
流動資産合計	9,924,030	8,779,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,560,560	2,493,694
土地	6,795,201	6,795,201
その他(純額)	344,513	517,625
有形固定資産合計	9,700,274	9,806,522
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	13,518	13,504
無形固定資産合計	196,772	196,758
投資その他の資産		
繰延税金資産	359,593	370,188
その他	² 409,022	² 409,923
貸倒引当金	191,865	189,256
投資その他の資産合計	576,750	590,855
固定資産合計	10,473,798	10,594,136
資産合計	20,397,829	19,373,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 3,858,575	3,076,862
短期借入金	6,270,000	6,100,000
未払法人税等	253,365	171,448
賞与引当金	105,229	102,276
その他	574,140	450,152
流動負債合計	11,061,311	9,900,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
退職給付引当金	935,834	981,619
役員退職慰労引当金	16,400	19,649
その他	52,424	35,805
固定負債合計	1,004,659	1,037,074
負債合計	12,065,970	10,937,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,303,982	6,402,791
自己株式	13,623	13,640
株主資本合計	8,314,712	8,413,505
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	17,146	21,884
その他の包括利益累計額合計	17,146	21,884
純資産合計	8,331,858	8,435,389
負債純資産合計	20,397,829	19,373,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,773,894	11,563,497
売上原価	8,959,794	9,633,696
売上総利益	1,814,100	1,929,801
販売費及び一般管理費	¹ 1,549,293	¹ 1,576,992
営業利益	264,807	352,808
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	469	654
その他	5,581	5,852
営業外収益合計	6,071	6,528
営業外費用		
支払利息	14,225	12,357
その他	4	25
営業外費用合計	14,229	12,382
経常利益	256,648	346,955
特別利益		
固定資産売却益	1,293	1,768
投資有価証券売却益	7,840	-
特別利益合計	9,133	1,768
特別損失		
固定資産売却損	82	58
固定資産除却損	18,128	510
災害による損失	1,070	2,130
本社移転費用	² 53,744	-
特別損失合計	73,026	2,698
税金等調整前四半期純利益	192,756	346,025
法人税、住民税及び事業税	119,206	163,810
法人税等調整額	21,943	4,677
法人税等合計	97,263	159,132
少数株主損益調整前四半期純利益	95,493	186,892
四半期純利益	95,493	186,892

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,493	186,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	4,737
その他の包括利益合計	319	4,737
四半期包括利益	95,174	191,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,174	191,630
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,756	346,025
減価償却費	115,257	110,507
本社移転費用	53,744	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,580	7,542
賞与引当金の増減額(は減少)	577	2,953
退職給付引当金の増減額(は減少)	65,316	45,784
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,560	3,249
受取利息及び受取配当金	489	676
支払利息	14,225	12,357
投資有価証券売却損益(は益)	7,840	-
固定資産除売却損益(は益)	16,917	1,199
売上債権の増減額(は増加)	257,479	1,236,409
たな卸資産の増減額(は増加)	123,995	121,633
差入保証金の増減額(は増加)	2,463	-
その他の資産の増減額(は増加)	8,757	779
仕入債務の増減額(は減少)	317,835	774,920
その他の負債の増減額(は減少)	15,499	45,185
未払消費税等の増減額(は減少)	22,580	36,055
小計	528,112	1,006,654
利息及び配当金の受取額	489	676
利息の支払額	14,256	12,494
本社移転費用の支払額	-	50,925
法人税等の支払額	220,767	238,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,577	705,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	14,840	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	156,304	212,300
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,807	2,226
固定資産の除却による支出	9,300	-
貸付けによる支出	2,652	200
貸付金の回収による収入	718	253
その他の支出	24,877	976
その他の収入	3,459	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,308	209,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	170,000
リース債務の返済による支出	17,498	18,563
自己株式の取得による支出	77	16
配当金の支払額	88,080	88,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,656	276,744
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,612	219,440
現金及び現金同等物の期首残高	630,171	756,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 645,784	¹ 975,759

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	813千円	294千円

2 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
非連結子会社株式	89,178千円	89,178千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	209,102千円	- 千円
支払手形	76,610	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	766,153千円	773,599千円
賞与引当金繰入額	81,421	96,914
退職給付費用	96,922	98,705
役員退職慰労引当金繰入額	7,860	3,249

2 本社移転費用

本自社屋建替えに伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
減損損失	41,774千円	- 千円
サーバー等移設費用	11,970	-

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都品川区	遊休資産	建物及び構築物・工具、器具及び備品	41,774千円
合計			41,774千円

当社企業グループは、事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

当社は本社建替えの意思決定をし、その本社の建物及び構築物等につき将来の使用見込みがなく廃棄することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失は特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。その内訳は、建物及び構築物41,630千円、工具、器具及び備品144千円であります。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
現金及び預金勘定	645,784千円	975,759千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	645,784	975,759

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,085	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	88,083	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,083	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	88,083	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	10円84銭	21円22銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	95,493	186,892
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	95,493	186,892
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,808	8,808

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....88,083千円

（ロ）1株当たりの金額.....10円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

（注）平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。